

IASB ディスカッション・ペーパー「Extractive Activities（採掘活動）」
に対するコメント

国際会計基準審議会（IASB）は、国際的な資本市場で重要な役割を担っている鉱業及び石油・ガス産業において包括的な財務報告のガイダンスが存在しないことが問題とされていることから、国際財務報告基準（IFRS）の将来的な改訂を目的として国際的調査プロジェクトの結果を、4月6日、ディスカッション・ペーパーの形で公表した。

経理委員会では、ノンオペレーター・マイナー出資者の立場から、オペレーターとの決算期や会計基準の相違により適正且つ詳細な情報の取得が困難であることについて、IFRS 策定時には配慮願いたいとした意見を総論として、各質問事項について意見を取り纏め、7月29日、IASB宛提出した。

2010年7月29日
社団法人 日本貿易会
経 理 委 員 会

IASB ディスカッション・ペーパー「Extractive Activities」
に対するコメントについて

以下は、国際会計基準審議会（IASB）のディスカッション・ペーパー「Extractive Activities」（DP）に対する社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。（末尾に当会の参加会社を記載。）なお、当会には世界中で幅広く鉱物及び石油・ガスの両方の上流事業（採掘活動）を営んでいる会社が多くある。

I. 全般（各質問共通のコメント）

➤ ノンオペレーター・マイナー出資者

我々はノンオペレーターまたはマイナー出資者として、鉱物や石油・ガス資源採掘活動に参画するケースが数多くある。提案される会計処理や開示要件に対応するには情報を持つオペレーターまたはメジャー出資者の協力が不可欠であるが、特にオペレーターと決算期が異なる場合、またはオペレーターがIFRSに準拠しない場合には、期末時点で適時かつ詳細な情報の取得が非常に困難である。従って、IFRS 策定時には、ノンオペレーターやマイナー出資者に対する配慮を願いたい。具体的には、Question3, 6, 7, 9 参照。

➤ 移行措置

基準制定時には、移行措置につき、遡及適用とはせず将来に向かって適用として頂きたい。具体的には、Question4, 5, 9 参照。

II. 各論（各質問に対するコメント）

【Question 1】 採掘活動の範囲

賛成する。精錬・輸送・販売といった中・下流の活動には、特別な基準を設ける程の特異性はないと考える。

なお、基準上、「鉱物、石油・ガス」の対象範囲を明確にして頂きたい。

【Question 2】 アプローチ

➤ 以下の通り反対するが、特に異議なしとする意見もあった。

- ・ 鉱物産業と石油・ガス産業の上流活動では、採鉱・選鉱過程におけるリスクに隔たりがあり、ビジネスの性格が異なる。差異の例としては、プロジェクトライフの長さ、加工に要する期間や労力、不確実性（リスクプロファイル）、資源が賦存している深度、埋蔵量の考え方等である。また、FASB が米国基準 FAS19 第 98 項で言及している通り、石油・ガス産業が埋蔵量の「発見」に比重が置かれているのに対して、鉱物産業では「開発・運営」に比重が置かれている傾向がある。従って、会計処理や開示は各々業界のビジネスの実態に合わせて整備すべきであり、統一すべきではない。
- ・ 単一のモデルを適用する根拠として、DP では地質学上のリスクなどが類似している点を挙げているが、そもそも鉱物と石油・ガスとでは、地質学上のリスクは大きく異なると認識している。
- ・ 鉱物産業と石油・ガス産業の会計処理及び開示の統一を投資家が望んでいるかは疑問である。投資家側も、企業分析時に鉱物開発企業と石油・ガス開発企業を並列して比較することは少ないと考えられ、それぞれの産業内での統一されたルールが整備されれば十分と考える。

➤ アプローチに関するその他の意見

- ・ 採掘活動に従事している企業が直面する固有の問題（例えば生産分与契約や Farm-in・Farm-out についての会計処理方法）についてのガイダンスも提供して頂きたい。
- ・ 鉱物産業については、現在 IFRIC で検討されている剥土費用（Stripping Costs）の経理処理と併せて会計基準を設定することも検討すべきである。

【Question 3】 埋蔵量・資源量の定義

DP の提案に特に反対はしないが、次の点を考慮頂きたい。

- ・ IFRS の設定主体である IASB 以外が定義する内容を会計基準の一部として取り入れるということは、今後 CRIRSCO や SPE の埋蔵量・資源量の定義が IFRS 策定時と同程度の Due Process 無しに変更される懸念がある。
- ・ ノンオペレーター又はマイナー出資者の場合は、I. 全般で述べた理由により、CRIRSCO または SPE 各基準に準拠する埋蔵量情報が入手可能であるとは限らず、その場合の配慮が必要と考える。

【Question 4】 鉱物及び石油・ガス資産の認識

➤ 当会には次の 2 つの意見があった。

- A. 「鉱物については反対するが、石油・ガスについては異議なし。」
- B. 「賛成する。」

A. 「鉱物については反対するが、石油・ガスについては異議なし。」という意見の詳細

<総論>

- ・ Question2 での反対意見の通り、鉱物産業と石油・ガス産業とでは、リスクやビジネスの性質が異なっているため、それぞれの実態に応じた資産の認識要件を別々に定めるべきである。具体的には各論参照。
- ・ 鉱物と石油・ガスに共通して、商業採算性のない区画に関する情報は必ずしも別の商業採算性のある区画の発見につながる可能性を増すとは言えない。従って不成功に終わった探鉱活動に関する情報は、将来の経済的便益の獲得につながる事が必ずしも期待されない為、鉱物、石油・ガスとも、当該情報の資産化には反対する。

<各論：鉱物>

鉱物については、次の理由により、法的権利を基礎として探鉱・評価等に関する支出を一律に資産化する処理に反対する。

- ・ 鉱物産業における開発意思決定前の探査コストは、現行フレームワークにおける資産の定義（将来の経済的便益が当該企業に流入すると期待される資源）を満たしておらず、全て発生時に費用処理することを原則とすべきである。鉱物産業における探査活動は主に商業性の確認を目的としており、探査コストは比較的小額であるため、全て費用化しても全体として収益費用の対応関係を損ないにくい。
- ・ DP は資産の定義について、改正作業中のフレームワーク改正案や IAS37ED の考え方を取り入れ、probability の要件を除外している (DP 1.13, 3.11)。しかし、これら改正案は due process を経て正式に認められた規定ではなく、実質的にも議論が決着しているわけではないため、基準開発の基礎とするのは不適切である。
- ・ probability を考慮せずに資産を認識すると、後で経済的便益を得る可能性がなくなった場合に減損する事態が頻繁に生じ、一旦計上した資産が容易に取り消される結果となる。また、DP では、IAS36 に基づく減損テストではなく、緩和措置を設けているため、通常の減損テストであれば減損されるものまで資産として認識され続ける懸念もあるため、なおさら、資産認識要件から probability の要件を削除し、現行の鉱山会計実務よりも資産の認識時期を早めるのは不合理である。
- ・ 探査コストを費用処理することは、試験研究費 (expenditure on research) が資産認識されないこと (IAS38. 21, 54 等) と整合する。鉱物の採掘活動における exploration & evaluation のフェイズは、まさに IAS38 で規定されている research のフェイズに相当すると考えられるため、当該規定と整合させることが適切と考える。
- ・ 法的権利の取得のみを資産認識の要件としない点については、通常の収益認識において、見込み顧客と優先的交渉権 (=法的権利) を得ただけでは、risk と rewards の移転など他の要件が満たされない限り、収益を認識できない (売掛金を計上できない) (IAS18. 14 等) ことと整合する。

鉱物産業については、資産認識要件に関する代替案として、「開発段階移行時点、すなわち、採掘の技術的可能性及び経済的実行性が確認された時点」から資産の認識を開始することを提案する。理由は次の通り。

- ・ 前述のとおり、現行フレームワーク及び IAS38 の研究開発費に関する規定との整合性より、採掘活動に関する資産についても、経済的便益の流入が probable になった

時点で認識すべきである。採掘活動においては、探査段階から開発段階に進むに際して事業性を慎重に考慮するため、開発段階移行時点、すなわち、「採掘の技術的可能性及び経済的実行性が確認された時点」で、経済的便益流入の可能性が probable になると考えられる。この判断基準は IFRS6. 5(b)に規定されており、現行実務上も広く普及しており、その有用性は広く認められていると考えられる。

- DP では、phase に応じた資産認識の欠点として、次の 2 点を挙げている (DP 3.5、3.6) 。①undertaking an activity or incurring a cost does not, in itself, determine whether an entity has something of positive economic value. ②each phase would need to be defined in a clear and coherent manner.

しかし、①については、先述のとおり、開発段階に移行するということは、事業性がある、すなわち、経済的便益流入の可能性が高いことを経営者が確認していることを意味しているため、この指摘は妥当ではない。②については、「採掘の技術的可能性及び経済的実行性」を厳格に判断すれば解消する問題である。現行実務上は、当該判断をするにあたり、開発に対する銀行等によるファイナンスの正式決定や開発段階移行についての会社の正式な意思決定等、更に具体的な事象が判断基準とされており、必要であればこうした具体的な要件を基準に盛り込むことも考えられる。

<各論：石油・ガス>

- 先述のとおり石油・ガス産業における探査活動は主に資源の発見が目的であるため、探査コストが鉱物産業と比較して巨額となるケースが多く、収益獲得に貢献した探査コストを資産化した上で収益に対応させる必要性が高い。石油・ガス産業に現在広く普及している成功成果法は、成功につながった探査コストは生産物の原価に含められ、費用収益対応が図られている点で合理的であり、この成功成果法の枠組みを IFRS でも残すべきである。その点で、DP の提案は、探査コストが資産化される場合が多く、結果として成功成果法の枠組みが概ね残るため、石油・ガス産業については許容できると考える。

B. 「賛成する。」という意見の詳細

法的権利の取得時点にて一律資産化することで、会計処理の統一が図られるため、賛成する。探査段階で Farm-in する場合の支出は、将来収益獲得につながる有望性が高いからこそ支出しているため、資産化すべきであるが、DP の提案によれば当該支出は資産化されるため、その点でも合理的である。

➤ 資産認識に関するその他の意見

- Farm-in による権益取得の場合など、取得後に掘削・開発費用を負担することで参入するケースの取扱いについて明示して頂きたい。
- 新基準で結果としてどのような資産認識要件になるにせよ、もし遡及適用が強制されると、過去の支出を詳細に検討して資産化の可否を検討しなければならない事態も考えられるが、それは実務上過大な負担となるか、あるいは不可能であるため、遡及適用とはせずに将来に向かって適用として頂きたい。

【Question 5】 会計単位

➤ 次の理由により反対する。

- ・ 開発が進むにつれ会計単位が小さくなるという考え方が提案されているが、探査・評価等が進み鉱区に関する情報が増えることで会計単位が小さくなるとは限らない。地質の類似性や商業生産性の観点から、会計単位は当初から不変、または隣接鉱区との一体開発に発展する場合等は、逆に大きくなる可能性もある。
- ・ 鉱区全体に関する資産（例：権益取得時に発生する鉱業権）を更に小さな会計単位に配分することは実務上困難である。例えば、ある地域の採掘権を得た後、そのうちの A 鉱区については事業性が確認され開発段階に進む一方、B 鉱区についてはまだ探査中で開発段階へ進むかが不明な場合、探査段階での A、B それぞれの鉱区の資産の累計支出額を基礎にしようとしても、B 鉱区はいまだ探査が終わっていないため累計支出額が確定できない。また、B 鉱区は探査が終わっておらず事業性が不明なため、時価も算定できず、時価を基礎とすることもできない。また、鉱区の事業性は必ずしも地表面積に比例するわけではないため、両鉱区の地表面積で按分することも不適切である。また、仮に適切なアロケーションの基準を理論上は見出せる場合でも、都度詳細にアロケーションするのは、現行実務と乖離しており実務負担が過大であるため受け入れ難い。従って、会計単位は生産活動や減価償却、減損等全ての活動の基本となる単位であることから、各社の実情に合わせるべく、経営陣が考えるプロジェクトの管理単位と同一のグルーピングとすべきである。
- ・ ある鉱区の探査が失敗に終わった場合に、当該鉱区にかけてきた費用を他の鉱区に再分配することは、費用化の先送りとなり、管理実務上の手間も煩雑であることから、一旦アロケートした資産についての再分類は望ましくなく、現行の成功成果法のように、イベントの都度必要な減損を実施すべきである。

➤ 会計単位に関するその他の意見

- ・ 仮に DP の提案どおりとなった場合でも、情報を得るにつれて会計単位を徐々に細分化する場合、どのように法的権利や探鉱費用を分割するのか、その後どのように個別に管理すべきか等についてガイドラインを設ける必要がある。
- ・ 現行実務上、単一区域に含まれる探査権及びプラント・設備を包括して会計上認識し、減価償却方法においてもコンポーネントの耐用年数での償却ではなく生産高比例法にて包括的に償却するケースが多々存在することから、もしコンポーネント・アプローチに基づく管理が遡及適用されると、企業にとって大きな負担となることも懸念される為、会計単位についても遡及適用とはせずに将来に向かって適用として頂きたい。

【Question 6】 鉱物及び石油・ガス資産の測定モデル

次の理由により、取得原価を用いることに賛成する。

- ・ 取得原価には経営者の恣意性が入る余地が少なく、客観性が高いと同時に実務上明確である。資源権益を公正価値評価するには、探査でしか得られない多くの情報をマネジメントの判断で見積もることになるため客観性に乏しく、その結果を会計処理に反映させるべきではない。
- ・ 財務諸表利用者にとっても、企業の鉱物及び石油・ガス資産の価値と将来性を判断する際、恣意性を含む可能性がある現在価値情報を提示されるよりも、取得価額での資産額をベースに埋蔵量等の開示データを用いて自ら計算する資産の現在価値のほうが有用性は高いと思

われる。

- ・ ノンオペレーター又はマイナー出資者の場合は、**I. 全般**で述べた理由により入手可能な情報は限られる為、現在価値での測定は対応が困難である。

なお、Question 9 と重複するが、上記と同じ理由から、公正価値の注記による開示にも反対する。

【Question 7】 減損テスト

DP の提案に特に異存はない。ただし、次の点を検討頂きたい。

- ・ 「経営者が意思決定を行う為の十分な情報を有している場合」という前提は、減損の判断に恣意性が入る余地があるため、探査資産を減損処理するタイミングについて、明確なガイドラインを設けるべきである。
- ・ 開発段階以前と以降とで異なる減損テストが適用されるため、フェイズの解釈次第で会社間の会計処理にバラつきが生じ、比較可能性が失われることがないように、各フェイズの定義を明確にして頂きたい。また、質問 4 (資産の認識)にて、採掘活動の各フェイズの定義づけの明確化が困難であることを理由に、各フェイズに着目しない資産認識方法を提案しているが、減損についてはフェイズ別の異なる基準を提案している理由も、明確にして頂きたい。
- ・ 探査及び評価活動を継続する意図はあるが、事業環境や他の理由で一旦中断した場合についての取り扱いについても定めるべきである。
- ・ ノンオペレーター又はマイナー出資者の場合は、**I. 全般**で述べた理由により減損検討に必要な情報量とその適時性に限界がある点を配慮願いたい。

【Question 8】 開示目的

概ね賛成する。

但し、特定の産業である採掘活動のみに過度な開示義務が課されるべきではなく、開示項目は、現行の石油・ガス産業に求められている開示項目等、必要最小限にとどめるべきと考える。

【Question 9】 開示項目

➤ 開示全般について

- ・ ノンオペレーター
ノンオペレーター又はマイナー出資者の場合は、**I. 全般**で述べた理由により、開示が必須である項目を限定する、適時に入手可能な情報量に応じた開示に減免する、あるいは、開示が困難な旨の注記に留める等の配慮が必要である。
- ・ 監査対応 (DP 5.20~5.23)
埋蔵量等採掘活動に関する開示項目については、非常に専門的かつ見積もりの要素が多いため、監査人が客観的に検証することは難しく、また、たとえ検証できるとしても監査コストが多額になることが見込まれる。従って、採掘活動に関する開示項目を監査対象にしないとする DP の提案に賛成する。
- ・ 開示時期
自社で埋蔵量測定技術を保有しない企業が第三者から埋蔵量レポートを入手するには、2,3 ヶ月の作業期間の猶予が必要であり、時間的制約から四半期毎の開示は困難であるため、埋蔵量に関する開示については、年度末のみの開示として頂きたい。
- ・ 事前確認

開示の際に、例えばパートナー国の法律で情報開示が制限されるもの等、記載内容の妥当性を事前に確認してくれる機関（米国上場会社であれば SEC）が IFRS には存在しない為、事前確認（”assurance”）が無いままに財務諸表として公表せざるを得ない点を懸念している（開示の箇所が監査対象でない場合、監査人へ事前確認する事も出来ない）。基準策定時にはこういった場合における開示の免除や要件の緩和、またはガイダンスの拡充を願いたい。

- ・ 定量基準

DP における開示提案は広範囲にわたっており、企業側の作業負担が過大となることが懸念されるため、例えば米国基準 FAS69 第 8 項で言及されている 10%基準のような定量基準を設定願いたい。また、このような定量基準を設定することが妥当でないと判断されるならば、IAS1 第 31 項に規定されている重要性に関する文言を記載願いたい。これは、従来米国基準のもとで開示が不要とされている会社に対して、DP によって新たに開示することを強制することがないように配慮願うものである。

- 埋蔵量の見積に関する感応度分析 (b)

次の理由により反対する。

- ・ 実務上分析が非常に困難であり、また、仮に開示したとしても見積の要素が余りにも多いため投資家にとって有用な情報となり難いと考えられる。

- 開示される埋蔵量に対応する現在価値、及び現在価値に関する前期と当期の変動内容 (d)

次の理由により反対する。

- ・ Question 6 参照。
- ・ 企業側の追加負担が過大である。
- ・ 時価情報の開示については、提案されている Option A、B いずれにせよ、ユーザーは企業が開示する公正価値（将来キャッシュフローの現在価値）そのものを有用とは考えていない（DP 4.30, 5.79, 5.81）にも関わらず、敢えて、公正価値を開示させる意味があるのかについての議論が不十分である。ユーザーが真に必要な情報は何か、それがどの程度重要なのかをよく議論した上で、開示項目を決定すべきである。

- コモディティごとに識別した収益 (e)

財務諸表作成者に対し実務的に負担増になると思われるため、過度の負荷を招くことがないように配慮願いたい。

- 探査、開発及び生産によるキャッシュ・フローについての当期及び一定の期間（例えば 5 年）の時系列情報 (f)

次の理由により反対する。

- ・ 実務上の作業負担が重く、正確な過去のデータ入手が困難である。

なお、仮に当該開示を行うとしても、移行措置として、新基準適用時には過年度情報への遡及適用は不要として頂きたい。

【Question 10】 PWYP の提案

次の理由により反対する。

- ・ 特定の支払先に絞って開示すること自体が他の開示とのバランスを著しく欠いており、かつ、受領したとされた政府側がそれを認めるとは限らないため一方的な開示となり、誰もその開示内容の真偽を検証することができない可能性もある。また、企業の規模や関連するプロジェクトの守秘義務等の要因から、開示される金額や内容は必ずしも比較可能性が確保されない。以上より、PWYP により提案されている開示は、財務諸表利用者にとって有益な情報にはならないと考える。
- ・ いわゆる resource-rich developing countries における資源開発には、民間企業だけでなく、政府系企業が関与しているケースも多く、そうした政府系企業にも IFRS による開示が強制されない限りは、PWYP の目的は達成されることはないと考えられ、その点でも開示の有用性は低いと考えられる。
- ・ そもそも、PWYP の提案する開示項目は、本来的には IFRS の開示に含めるのではなく、資源国政府当局に働きかけるべきものと思われる。財務諸表作成者としては、企業と政府との間の極めて重大な情報を開示することになるため、当該政府の承諾なく、提案内容のような情報を開示することは困難であることを理解頂きたい。
- ・ もしこれらの項目を開示しようとする、勘定科目や支払相手先を詳細に区分し、また、（発生ベースでなく）キャッシュベースでの情報を拾う必要があるため、会計システムや経理プロセスの大幅な変更が必要となり、実務に過大な負担がかかる。また、当該開示が監査対象になれば、監査の時間とコストも大幅に増加することが見込まれる（DP 6.31, 32 に記載のとおり）。
- ・ 開示項目についてのコスト・ベネフィット比較を論じる以前に、「ベネフィット」について、投資家にとってある開示項目が「有用」かというだけでなく、真に「必要」かという視点により重点を置くべきと考える。特に採掘活動に関しては、埋蔵量や公正価値など帳簿上にない情報が多く、新たに開示用に情報を取得・加工するコストが大きいと、有用性よりもまず必要性を慎重に検討すべきである。その点からも、PWYP の提案は、資金提供者の必要性から直接出た要請ではなく、開示を強制する理由は乏しいと考える。
- ・ もし PWYP の提案が強制の開示項目になると、米国基準等他の基準に比較して開示項目が圧倒的に多くなり、IFRS を使用する企業にだけ過大なコスト負担が生じ、企業経営上不利になる。そのようなことがないよう、仮に PWYP の提案を IFRS が採用するにせよ、米国基準等他の主要な会計基準と歩調を合わせるべきである。

Ⅲ. その他

当 DP は、提案、反論、例示等が入り乱れている上、重複が多く、また、冗長な箇所が多いため、趣旨を把握し難く、相当読みにくい。従い、今後発行される公開草案や基準については、より体系的かつ明快な構成・記述にして頂きたい。

以上

社団法人日本貿易会

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6 階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事ホールディングス株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住金物産株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

Comments on IASB Discussion Paper “Extractive Activities”

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. regarding the International Accounting Standards Board Discussion Paper “Extractive Activities” (hereinafter DP).

The Japan Foreign Trade Council is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while one of the principal functions of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in domestic and international accounting standards. (Member companies of the Japan Foreign Trade Council are listed at the end of this document.)

It should be noted that members of the Japan Foreign Trade Council include numbers of companies engaged in upstream activities (extractive activities) for both minerals and oil and gas in various parts of the world.

I. Overview (Comments Applicable to All Questions)

➤ Non-operators and minority-interest investors

In many cases, our member companies participate in extractive activities for minerals and oil and gas resources as non-operators or as minority-interest investors. The proposed accounting and disclosure requirements cannot be met without the cooperation of operators or majority-interest investors with access to the necessary information. In particular, timely acquisition of detailed end-of-term information would be extremely difficult if the reporting period differs with that of the operator, or if the operator is not in compliance with IFRS. Therefore, we request that due consideration be given to non-operators and minority-interest investors in formulating IFRS. For details, please refer to our responses to Questions 3, 6, 7, and 9.

➤ Transitional measures

We request that when the standard is established, transitional measures be applied prospectively, not retroactively. For details, please refer to our responses to Questions 4, 5, and 9.

II. Specific Issues (Comments on Questions)

Question 1: Scope of extractive activities

We support the proposal. Midstream and downstream activities, such as refining, transport, and retailing, are not sufficiently different as to warrant separate standards.

However, we request that the scope of “minerals, oil and natural gas” be specified in the standard.

Question 2: Approach

➤ We oppose the proposal for the following reasons, although some of our member companies commented that there was no reason to oppose the proposal.

- Upstream activities in the minerals and oil and gas industries face different risks in their respective processes for exploration and selection of extraction sites. Therefore, the two industries are fundamentally different in nature. Sources of differences include duration of project life, time and labor needed for processing, uncertainty (risk profile), depth at which resources are located, and interpretation of what constitutes reserves. As mentioned by FASB in U.S. FAS 19, paragraph 98, in the oil and gas industry the principal emphasis is on the “search” of new reserves, while in the minerals industry the principal emphasis is on “development and operation.” Accounting and disclosure principles should reflect the salient features of each industry and business, and no single model should apply to all.
- In proposing the application of a single model, DP refers to similarities in geological risks. However, we believe that extractive activities for minerals and oil and gas face significantly different geological risks.
- It is questionable whether investors prefer to have a single accounting and disclosure model that applies to extractive activities in both the minerals industry and the oil and gas industry. When engaging in analysis, we believe investors rarely compare mineral resources development companies and oil and gas development companies in a parallel fashion. Hence, it should be sufficient for each industry to have its own unified internal rules.

➤ Other views concerning “Approach”

- Please provide guidance on specific issues that are unique to companies engaged in extractive activities (e.g., accounting methods for production sharing contracts and farm-in/farm-out arrangements).

- For the minerals industry, consideration should be given to establishing an accounting standard that incorporates the accounting treatment of stripping costs currently being examined by IFRIC.

Question 3: Definitions of minerals and oil and gas reserves and resources

We have no reason to oppose the definitions proposed in DP. However, we request that the following points be considered.

- Our concern is that definitions formulated by parties other than IASB are included in IFRS and, as a result, definitions of minerals and oil and gas reserves and resources formulated by CRIRSCO or SPE may be revised without the same level of due process required in the establishment of IFRS.
- As explained under “I. Overview,” the information on reserves as specified under CRIRSCO and SPE standards may not necessarily be available to non-operators and minority-interest investors. Consideration should be given to this possibility.

Question 4: Minerals or oil and gas asset recognition model

➤ The following two views were expressed by our member companies.

- A. “The proposed asset recognition model is unacceptable for minerals, but acceptable for oil and gas.”
- B. “We support the model.”

A. Explanation of the position: “The proposed asset recognition model is unacceptable for minerals, but acceptable for oil and gas.”

<Overview>

- This position parallels the opposition expressed in Question 2. That is, the minerals and oil and gas industries face different risks and are fundamentally different in nature. Therefore, asset recognition criteria should be established separately to reflect the conditions in each industry. Please refer to “Specific Issues” below for further details.
- For both industries, information concerning an exploration site that has proven to be economically unviable does not necessarily increase the possibility of discovering an exploration site that is economically viable. Therefore, information from an unsuccessful exploration cannot necessarily be expected to result in the acquisition of future economic benefits. For this reason, for both the minerals and

oil and gas industries, we oppose the inclusion of such information in asset recognition.

<Specific Issues: Minerals>

In the case of minerals, we oppose the uniform capitalization of expenditures pertaining to exploration and evaluation activities based on legal rights. Our reasons are as follows.

- In the minerals industry, exploration costs incurred prior to a final decision on development do not meet the definition of assets in the current Framework (resources from which future economic benefits are expected to flow to the entity). Therefore, the principle should be for all those costs to be treated as expenses when incurred. For the minerals industry, the primary purpose of exploration activities is to confirm economic viability, and exploration costs are relatively small. Therefore, treating all such expenditures as expenses would not undermine the matching of income and expenses overall.
- Regarding the definition of assets, DP excludes probability criterion by adopting the approaches proposed in the current review of the Framework and in IAS 37 ED (DP, paragraphs 1.13 and 3.11). However, these proposed revisions have not undergone due process and have not been formally adopted nor have related discussions reached a conclusion. We believe it is inappropriate to use these proposed revisions as a basis for the development of standards.
- Recognition of assets without consideration of probability will frequently lead to a situation in which, if realizing economic benefits is no longer feasible, impairment needs to be recorded and previously recognized assets have to be removed. Furthermore, DP proposes to relieve the condition of impairment testing instead of adopting IAS 36. This raises the possibility that some assets that would be impaired under normal impairment testing would continue to be recognized as assets. This makes it even more unreasonable to exclude probability from asset recognition criteria and to adopt rules that would recognize assets at an even earlier point than under current accounting practices for mining businesses.
- The treatment of exploration costs as expenses is consistent with the exclusion of expenditure on research from assets (IAS 38, paragraphs 21, 54, etc.). The exploration and evaluation phases of mineral extractive activities can be thought to be equivalent to the research phase as stipulated in IAS 38. We believe it is appropriate to maintain consistency between the two.
- If the acquisition of legal rights is not the only requirement for asset recognition, this would be consistent with the following case under normal income recognition. That is, the acquisition of preferential negotiating rights with a prospective customer (i.e., the acquisition of legal rights) is not recognized as income (i.e.,

receivables are not recognized) unless certain other conditions are met, such as the transfer of risk and rewards (IAS 18, paragraphs 14, etc.).

For the minerals industry, we propose the following alternative asset recognition criterion. That is, assets should begin to be recognized from the “time of transition to the development phase, which is point at which the technical feasibility and economic viability of extraction have been confirmed.” Our reasons are as follows.

- As mentioned above, from the perspective of maintaining consistency with the current Framework and with the provisions of IAS 38 pertaining to expenditure on research, recognition of assets pertaining to extractive activities should be made at the point at which a future flow of economic benefits becomes probable. In extractive activities, economic viability is very carefully examined when moving from the exploration phase to the development phase. Therefore, we believe that the future flow of economic benefits has been deemed probable at the point of transition to the development phase, which is understood to be the “point at which the technical feasibility and economic viability of extraction have been confirmed.” This criterion is stipulated in IFRS 6, paragraph 5(b), is widely used, and its usefulness widely acknowledged.
- DP mentions the following two drawbacks in asset recognition based on phases (DP, paragraphs 3.5 and 3.6): (1) “Undertaking an activity or incurring a cost does not, in itself, determine whether an entity has something of positive economic value”; and (2) “Each phase would need to be defined in a clear and coherent manner.” The position presented in (1) is not valid for the following reason. As mentioned above, transition to the development phase is in itself evidence of economic viability and indicates that management has determined that the probability of future flow of economic benefits is high. The problem presented in (2) can be resolved through rigorous judgment on “technical feasibility and economic viability of extraction.” Under current practices, such judgments are based on the conclusion of formal financing agreements for the development with banks and others, the conclusion of formal decisions of the company to move forward to the development phase, and other specific criteria. If necessary, these specific conditions could be incorporated into the standard.

<Specific Issues: Oil and Gas>

- As mentioned above, exploration activities in the oil and gas industry are principally focused on the discovery of resources. Consequently, oil and gas exploration costs are frequently much larger than in the minerals industry. Hence, exploration costs that have contributed to income should be capitalized and matched with income. This is consistent with the successful efforts accounting method that is currently in wide use in the oil and gas industry under which

exploration costs that result in success are included in the cost of the output, and expenses and income are matched. Therefore, we believe the framework of the successful efforts accounting method should be retained in IFRS. Under the system proposed in DP, exploration costs would in many cases be capitalized. As a result, the framework of the successful efforts accounting method would remain largely intact. For this reason, we believe the proposal to be acceptable for the oil and gas industry.

B. Explanation of the position: “We support the model.”

The model is supported because uniform capitalization upon acquisition of legal rights provides for a unified accounting method. In the case of farm-in at the exploration phase, expenditures are made because management deems the probability of future economic benefits to be high, and therefore should be capitalized. This is consistent with the proposals of DP under which such expenses are capitalized.

➤ Other views concerning “Asset recognition”

- Please provide explicit guidance on the treatment of cases involving acquisition of rights and interests through farm-in and of other similar cases in which participation is made by agreeing on payment of drilling and development costs after the acquisition.
- Regardless of what asset recognition criteria are adopted in the new standard, the criteria should not be applied retroactively, because this would require companies to determine the necessity of capitalization through detailed reexamination of past expenditures, which would be extremely burdensome or simply impossible in practice. Hence, the criteria should be applied prospectively, not retroactively.

Question 5: Unit of account selection

➤ We oppose the proposal for the following reasons.

- Under the proposed system, the unit of account becomes smaller as exploration, evaluation and development activities progress. However, the unit of account does not necessarily become smaller as those activities progress and the amount of information available from the site increases. From the perspective of geological similarity and commercial productivity, the unit of account is fixed from the start or may actually be becoming bigger if the site is being developed jointly with a contiguous site.
- From a practical perspective, it is difficult to allocate assets that pertain to the entire site (e.g., mineral rights acquired with the acquisition of interest) to even

smaller accounting units. For instance, suppose after acquiring the exploration rights to a certain area, Site A is determined to be economically viable and moves forward to the development phase, while Site B remains under exploration with no clear indication whether or not it will go forward into development. In this situation, accounting cannot be based on cumulative exploration-phase expenditures on Sites A and B properties respectively, because the exploration of Site B has yet to be completed and cumulative expenditures cannot be determined. Moreover, accounting cannot be based on market value because the market value of Site B cannot be computed until the exploration is completed and economic viability determined. Furthermore, the economic viability of a site does not necessarily correspond to size. Hence, it would be inappropriate to allocate assets simply on the basis of the surface areas of the two sites. Finally, even if a theoretically appropriate criterion for allocation were to be found, detailed case-by-case allocation would be impractical and burdensome, and therefore would be very difficult to accept.

The unit of account is fundamental to all activities, such as production activities, depreciation, and impairment. Therefore, the unit of account should be in the same grouping as the project control unit selected by management in light of conditions facing the company.

- Suppose exploration activities in a given site end in failure. The reallocation of the expenses incurred in this failed site to other sites constitutes a postponement of expenses and would require complicated and troublesome control procedures. Therefore, reclassification of assets that have already been allocated is undesirable. As in the current successful efforts accounting method, impairment should be undertaken whenever rendered necessary by an event.

➤ Other views concerning “Unit of account”

- Even if the proposals of DP are adopted into IFRS, in which the unit of account becomes gradually smaller as more information is obtained, guidelines should be established on such issues as how legal rights and exploration expenses are to be allocated and how these should be separately managed.
- Under current accounting practices, all exploration rights and plants and equipment contained in a single area are recognized as a single unit. In many such cases, depreciation is undertaken for the entire unit using the unit of production method rather than basing depreciation on the service life of individual components. Retroactive application of a component approach would be extremely burdensome for companies. Hence, unit-of-account rules should be applied prospectively, not retroactively.

Question 6: Minerals or oil and gas asset measurement model

For the following reasons, we support the use of historical cost.

- Historical cost precludes arbitrary decisions by management. It is also highly objective and unambiguous in practice. Determining the fair value of resource rights must depend on management assessment and estimation of large amounts of information obtainable only through exploration. This process lacks objectivity and its results should not be reflected in accounting.
- For users of financial reports seeking to determine the value and future possibilities of a company's minerals or oil and gas assets, the presentation of current value would not be useful because it can be arbitrary. Instead, the current value computed by investors based on the historical costs of assets using reserves and other disclosed data would prove to be more useful.
- For the reasons given under "I. Overview," non-operators and minority-interest investors have limited access to information needed to cope with measurement based on current value.

While this overlaps with our response to Question 9, for the same reasons as given above, we oppose the disclosure of fair value in notes to financial statements.

Question 7: Testing exploration properties for impairment

We have no objection to the proposal contained in DP. However, we request that the following matters be considered.

- The precondition that "management has enough information to make this determination" may introduce an element of arbitrariness in judgment on impairment. Therefore, we request that clear guidelines be established concerning the timing of impairment testing of exploration properties.
- Under the proposal, different impairment tests would apply before and after the start of the development phase. Depending on how "phase" is interpreted, this could generate accounting disparities among companies and undermine comparability. To avoid this outcome, each phase should be clearly and coherently defined. Under Chapter 3 (Asset recognition), due to the difficulty in formulating unambiguous definitions of phases of extractive activities, DP proposes an asset recognition model that does not take the progression of phases into consideration. We therefore request that clear reasons be given for why different, phase-based standards are being proposed for impairment testing.

- Rules should be established for cases in which the company wishes to continue exploration and evaluation activities but is forced to suspend these activities due to the economic environment or other reasons.
- For the reasons given under “I. Overview,” there are certain limits to access by non-operators and minority-interest investors to necessary and timely information required in conducting impairment testing. We request that consideration be given to this matter.

Question 8: Disclosure objectives

We generally support this proposal.

However, excessive disclosure requirements should not be imposed only on specific industries engaged in extractive activities. We believe that the scope of disclosure should be restricted to a minimum necessary level as currently required of the oil and gas industry.

Question 9: Types of disclosure that would meet the disclosure objectives

➤ Concerning disclosure in general

- Non-operators

For the reasons given under “I. Overview,” the following options should be considered for non-operators and minority-interest investors: restricting the scope of compulsory disclosure; reducing the scope of disclosure depending on timely accessibility of information; and, permitting notes to financial statements stating that disclosure is difficult.

- Audit implications (DP, paragraphs 5.20–5.23)

Disclosures of reserves and other extractive activity information are largely based on estimates and extremely specialized analysis. This renders objective verification by auditors difficult. Even if possible, the audit would be prohibitively expensive. Therefore, we support the DP proposal to exclude disclosure of extractive activities from the scope of audit.

- Timing of disclosure

Companies that do not have in-house technological capabilities for the measurement of reserves would require two to three months to obtain a current report on reserves from third parties. This time restriction would render quarterly disclosure impractical. Therefore, we request that disclosure of reserves be required only at the end of a business year.

- Assurance

IFRS does not have an assurance process or body (SEC in the case of listed U.S. companies) for prior confirmation of disclosure contents in, for example, such cases where the laws of the partner country restrict the disclosure of information. This raises concerns that companies may have no choice but to make disclosures in their financial statements without obtaining assurance. (If the disclosure is outside the scope of audit, it is also impossible to obtain the auditor's assurance.) We request that in formulating the new standard, exemptions and easing of disclosure requirements be considered for such cases, or that pertinent guidelines be established.

- Quantitative criterion

The scope of disclosure proposed in DP is wide ranging and may prove to be burdensome for companies. Therefore, we request the adoption of some form of quantitative criterion. An example of this would be the 10 percent criterion mentioned in U.S. FAS 69, paragraph 8. If the adoption of a quantitative criterion is deemed inappropriate, we would request that a statement on materiality be included as found in IAS 1, paragraph 31. The purpose of this request is to avoid situations in which companies that have been exempted from disclosure under U.S. standards are forced to make new disclosures under the requirements of DP.

➤ **Sensitivity analysis of estimates of reserves quantities (b)**

We oppose this proposal for the following reasons.

- For practical reasons, analysis is extremely difficult. Even if disclosed, we believe this information would not be useful to investors because it would to a great extent be dependent on estimates and projections.

➤ **Current value measurement corresponding to reserves quantities disclosed with reconciliation of changes in current value measurement from year to year (d)**

We oppose this proposal for the following reasons.

- See response to Question 6.
- This proposal would place excessive additional burdens on companies.
- Regarding disclosure of current value under proposed Alternatives A and B, despite the fact that users do not consider the disclosure of fair value (present value of future cash flow) by companies to be useful (DP, paragraphs 4.30, 5.79, and 5.81), the question of whether disclosure of fair value is meaningful has not been sufficiently discussed in either case. Matters to be disclosed should be determined after full discussion of what information is truly needed by users and how material such information is.

➤ **Separate identification of production revenues by commodity (e)**

- As this may place additional burdens on preparers of financial statements, consideration should be given to avoiding excessive burdens.

➤ **Separate identification of exploration, development and production cash flows for the current period and as a time series over a defined period (such as five years) (f)**

We oppose this proposal for the following reasons.

- This would entail heavy administrative burdens and acquisition of accurate data from the past is difficult.

Even if a decision is made to disclose this information, we request that transitional measures be adopted to avoid retrospective application to data from the period prior to the adoption of the new standard.

Question 10: Publish What You Pay disclosure proposals

We oppose these proposals for the following reasons.

- Disclosure of designated counterparties to which payments have been made is highly questionable from the perspective of consistency and balance with other disclosures. Moreover, there is no guarantee that payment-receiving governments would acknowledge the receipt of payments. This could result in one-sided and unverifiable disclosures. A further concern is that due mainly to the size of the company and project confidentiality requirements, comparability of disclosed amounts and contents would not necessarily be maintained. For these reasons, we conclude that the PWYP disclosure proposals will not yield information that is useful to financial statement users.
- In so-called “resource-rich developing countries,” private companies are not the only entities involved in resource development and government-affiliated entities are frequently involved in development projects. The intent of the PWYP proposals will not be achieved unless IFRS disclosure rules are also enforced on such government-affiliated entities. This consideration further lowers the usefulness of these disclosure proposals.
- Rather than including the PWYP proposals in IFRS disclosure standards, we believe these should be presented to the governments of resource-rich countries. The PWYP proposals would require preparers of financial statements to disclose extremely important and sensitive information that exists between the company and governments. It should be understood that disclosure of the proposed types of information without prior government approval would be extremely difficult.

- If a decision is made to disclose these types of information, this would require the detailed classification of account titles and counterparties in payment. Similarly, preparers would have to extract cash-basis data (instead of accrual-basis data). These would require major changes in accounting and bookkeeping systems, which would entail excessive administrative burdens. Moreover, if these types of disclosure are included in the scope of audit, this would substantially increase the time requirements and cost of audit (as mentioned in DP, paragraphs 6.31 and 6.32).
- Before discussing the cost-benefit implications of a type of disclosure, we believe that greater emphasis should be placed not only on the question of whether a proposed disclosure is “useful” to investors but also on whether the information provided is truly “necessary” for investors. Especially in the case of extractive activities, much of the information, such as reserves quantities and fair value, does not appear on the ledgers. This implies that the cost of acquisition and processing of information required for the new types of disclosure will be high. For this reason, we believe that necessity should be carefully examined before examining usefulness. From this perspective, it should be noted that the PWYP proposals do not directly reflect the demands or needs of capital providers. Therefore, we believe there is little justification for enforcing disclosure.
- If the PWYP proposals are included in the scope of compulsory disclosure, the scope of disclosure would become overwhelmingly larger than the scope of disclosure under U.S. and other standards. As a result, companies using IFRS would be burdened with excessive costs, which would result in a disadvantage in management. To avoid such an outcome, even if the PWYP proposals are adopted into IFRS, efforts should be made to harmonize them with U.S. and other major accounting standards.

III. Other Matters

This DP contains a mixture of numerous proposals, rebuttals, and examples. In addition, there is considerable redundancy in the content and the style is frequently verbose. For these reasons, it is particularly difficult to read and to grasp the intent of this DP. Therefore, we request that future exposure drafts and standards be written and structured in a more systematic and lucid manner.

Japan Foreign Trade Council, Inc

World Trade Center Bldg. 6th Floor,
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

Members of Accounting & Tax Committee

CBC Co., Ltd.
Chori Co., Ltd.
Hanwa Co., Ltd.
Hitachi High-Technologies Corporation
Inabata & Co., Ltd.
ITOCHU Corporation
Iwatani Corporation
JFE Shoji Holdings, Inc.
Kanematsu Corporation
Kowa Company, Ltd.
Marubeni Corporation
Mitsubishi Corporation
Mitsui & Co., Ltd.
Nagase & Co., Ltd.
Nomura Trading Co., Ltd.
Shinyei Kaisha
Sojitz Corporation
Sumikin Bussan Corporation
Sumitomo Corporation
Toyota Tsusho Corporation
Yuasa Trading Co., Ltd.